

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月17日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 相鉄ローゼン株式会社

【英訳名】 SOTETSU ROSEN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春日 徹 夫

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 7081

【事務連絡者氏名】 経理部統括マネージャー 鈴木 勝 美

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 7081

【事務連絡者氏名】 経理部統括マネージャー 鈴木 勝 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	46,454	45,956	46,365	92,624	92,484
経常利益 (百万円)	393	363	240	712	584
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	113	260	103	237	161
純資産額 (百万円)	11,744	11,384	11,295	11,800	11,323
総資産額 (百万円)	46,327	43,518	42,137	44,526	41,972
1株当たり純資産額 (円)	399.51	386.53	382.96	401.01	384.01
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	3.95	9.11	3.61	8.30	5.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	25.5	26.0	25.8	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	1,017	2,607	1,738	1,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	331	291	94	237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,437	1,032	1,869	2,471	2,057
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,225	3,941	4,089	4,288	3,060
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,036 〔2,070〕	1,027 〔2,146〕	1,040 〔2,180〕	1,025 〔2,137〕	991 〔2,189〕

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	45,733	45,291	45,755	91,163	91,168
経常利益 (百万円)	358	332	200	605	507
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	97	264	89	195	189
資本金 (百万円)	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310
発行済株式総数 (千株)	28,689	28,689	28,689	28,689	28,689
純資産額 (百万円)	11,127	10,724	10,583	11,143	10,629
総資産額 (百万円)	44,454	41,799	40,182	42,868	40,351
1株当たり純資産額 (円)	388.68	374.66	369.81	389.24	371.34
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3.42	9.22	3.11	6.81	6.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.0	25.7	26.3	26.0	26.3
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	675 〔1,434〕	660 〔1,496〕	677 〔1,508〕	653 〔1,463〕	635 〔1,515〕

(注) 1 売上高には、営業収入を含んでおり、又、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品他小売業	798 〔2,058〕
不動産賃貸業	2 〔3〕
その他の事業	6 〔64〕
管理部門	234 〔55〕
合計	1,040 〔2,180〕

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。又、臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	677 〔1,508〕
---------	----------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。又、臨時従業員とは、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰をはじめサブプライムローン問題を抱える米国経済の減速を原因とする世界的金融不安の高まり等の影響から、輸出の停滞とともに企業収益が圧迫され、設備投資も鈍化した。また、個人消費や雇用情勢も停滞感が強まる等、景気の後退が懸念される状況となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、原材料価格の高騰に伴い食料品の値上げが進む一方、消費者の生活防衛意識は一段と強まり、販売価格の抑制と買い控えへの対応を迫られ、厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、既存店の活性化と生活必需品を中心とした緊急値下げを実施するとともに、物流の効率化やコスト削減活動、宅配サービスの拡大に取り組みました。その結果、前年に開設した新店の寄与もあり、当中間連結会計期間の売上高（営業収入を含む）は463億6千5百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、売上総利益率の悪化と、電気料、減価償却費等の販管費の増加により、営業利益は3億7百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は2億4千万円（前年同期比33.9%減）、中間純利益は1億3百万円（前期は業績不振店舗の減損処理等を特別損失に計上したため2億6千万円の間接純損失）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

〔食料品他小売業〕

スーパーマーケット業

湘南山手店（横須賀市）、善行店（藤沢市）、磯子店（横浜市磯子区）の3店舗の改装を実施し、売場レイアウト変更を中心に売場の活性化を図りました。販売促進面では、「おサイフにっこりプライス」と題した食料品を中心とする主要100品目の緊急値下げを実施するとともに、お客様の利便性向上を図るため宅配サービスを新たに10店舗で導入したほか、ホームページへのチラシ掲載を開始いたしました。食育活動としては、チラシと連動したメニュー提案や、親子体験教室等を実施し、環境活動としては、小学校等への「エコ出前講座」を実施いたしました。また、5月にベーカリーショップ「葉山ボンジュール逗子店」（逗子市）を開店いたしました。

商品面では、食料品部門は、お客様の内食回帰の傾向もあり、売上面では前年を上回りましたが、値上げに伴う低価格志向は一段と強まり、粗利益の確保については厳しい状況で推移いたしました。衣料品部門、家庭用品部門は、天候不順と価格高騰による買い控えの影響を受けました。

また、コスト削減については、小型店舗の社員少人数制による店舗オペレーションの実施や、配送回数の見直しによる物流費用の削減等に取り組みました。

この結果、売上高（営業収入を含む）は442億1千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

専門店業

販売促進面では、3月にリリオパSPORT会員様へのポイント3倍セールを実施したほか、7月のバーゲン・シーズンは割引期間延長等の販売強化を行い好調に推移いたしました。前年にリリオダイヤモンド店を5分割して改装し売場面積が減少したことに加え、客単価が下落傾向となり、売上高（営業収入を含む）は10億4百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

以上の結果、食料品他小売業の売上高（営業収入を含む）は、昨年9月に開業した鶴ヶ峰店の寄与もあり、前年同期比0.9%増の452億2千万円となりました。売上総利益率の悪化と鶴ヶ峰店の経費に加え、電気料金の値上げや償却方法の変更に伴う減価償却費の増等の販管費の増加により、営業利益は2億3千3百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

〔不動産賃貸業〕

テナントの入退店がありましたが、新規テナントの誘致により、営業収入は5億3千万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

〔その他の事業〕

映画館業は、競合激化の影響はあったものの、「崖の上のポニョ」がヒットし、好調に推移いたしました。飲食店業は、3月にカフェアンドバー「プロント横浜西口北幸店」（横浜市西区）を開設いたしました。前年の店舗閉鎖の影響がありました。宝くじ等販売代理業は、3月の1店舗閉鎖とショッピングセンターの改装に伴う休業等に加え、全国的なジャンボ宝くじ不振及び競合の影響を受けました。広告業はクライアント企業の広告費削減の影響を受けました。この結果、売上高（営業収入含む）は6億1千3百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業損失は7百万円（前年同期は2千1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益2億3千2百万円、減価償却費5億3千5百万円、仕入債務の増加8億2百万円、未払金の増加4億9千6百万円、預り金の増加1億7千8百万円等により26億7百万円となり、前年同期に比べ15億8千9百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、差入保証金・敷金返還による収入4億1千8百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出5千3百万円等により2億9千1百万円となり、前年同期に比べ6億2千2百万円増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出16億6千2百万円、利息及び配当金の支払額1億8千9百万円等により18億6千9百万円の流出となり、前年同期と比べ8億3千7百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前年同期に比べ1億4千8百万円増加し、40億8千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品他小売業	45,220	0.9
スーパーマーケット業	44,215	1.2
専門店業	1,004	8.6
不動産賃貸業	530	6.5
その他の事業	613	6.8
合計	46,365	0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は消去しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品他小売業	38,213	1.0
スーパーマーケット業	37,643	1.3
専門店業	569	13.9
不動産賃貸業		
その他の事業	325	10.5
合計	38,539	0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は消去しております。

3 【対処すべき課題】

米国金融不安を背景に世界経済の減速が懸念される中、国内景気も企業収益の悪化や物価上昇により後退局面に入り、個人消費については、消費者心理の冷え込みから、更なる買い控えや節約志向が進むものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、お客様の低価格志向に対応するため、生活必需品を中心とした緊急値下げを継続実施するとともに、割安なP B（プライベートブランド）商品等の販売強化に取り組んでまいります。また、お客様の利便性の向上と販売チャネルの拡大を目指し、11月よりネット販売サービスを開始するとともに、宅配サービスの拡充も推進してまいります。設備面では、スーパーマーケット全店にレジの入替えに伴い新たなS A（ストアオートメーション）システムの導入を実施してまいります。経費面では、業務の効率化を進めコスト削減を行ってまいります。

なお、9月に判明いたしました鮮魚部門の期限表示違反問題を真摯に受け止め、再発防止策を策定・実施し、食の安全確保を最優先した社内管理体制の構築に全社を挙げて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,689,170	28,689,170	東京証券取引所 市場第一部	
計	28,689,170	28,689,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	28,689	-	5,310	-	1,327

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模鉄道(株)	横浜市西区北幸1-3-23	15,482	53.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	750	2.61
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	750	2.61
横浜信用金庫	横浜市中区尾上町2-16-1	427	1.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	283	0.98
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	250	0.87
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	250	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	229	0.79
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	225	0.78
相鉄ローゼン持株会	横浜市西区北幸2-9-14	201	0.7
計		18,847	65.6

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,509,000	28,509	
単元未満株式	普通株式 111,170		
発行済株式総数	28,689,170		
総株主の議決権		28,509	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が657株含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ローゼン(株)	横浜市西区北幸2-9-14	69,000	-	69,000	0.24
計		69,000	-	69,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	463	462	459	454	464	468
最低(円)	424	436	440	437	439	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第12条第2項により、改正後の中間連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第11条第2項により、改正後の中間財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,629		3,863		3,076	
2 グループ預け金	1	637		326		84	
3 受取手形及び 売掛金		1,017		1,125		1,044	
4 有価証券	3			59			
5 たな卸資産		2,218		2,145		2,265	
6 繰延税金資産		208		209		225	
7 その他		1,928		1,911		2,104	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		9,638	22.1	9,640	22.9	8,800	21.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	2	6,476		6,169		6,482	
(2) 土地		8,613		8,613		8,613	
(3) その他	2	1,872	16,962	1,863	16,646	1,696	16,793
2 無形固定資産			279		244		253
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	1,704		1,452		1,536	
(2) 繰延税金資産		3,166		3,194		3,187	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(3) 長期差入 保証金		6,661		5,893		6,287	
(4) 敷金		3,754		3,904		3,907	
(5) その他		1,364		1,172		1,219	
貸倒引当金		14	16,637	14	15,604	14	16,125
固定資産合計			33,879		32,496		33,172
資産合計			43,518		42,137		41,972
			77.9		77.1		79.0
			100.0		100.0		100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,635		5,319		4,516	
2 短期借入金		1,750		1,750		1,750	
3 一年内返済 長期借入金		2,494		2,750		3,328	
4 未払法人税等		83		118		102	
5 賞与引当金		345		345		336	
6 時効商品券回収 損引当金		12		18		10	
7 その他	3 4	2,860		3,331		2,436	
流動負債合計		12,180	28.0	13,632	32.4	12,480	29.7
固定負債							
1 長期借入金		12,193		9,443		10,527	
2 再評価に係る繰 延税金負債		602		602		602	
3 退職給付引当金		6,555		6,359		6,412	
4 役員退職慰労 引当金		137		91		141	
5 その他		463		713		485	
固定負債合計		19,952	45.8	17,209	40.8	18,168	43.3
負債合計		32,133	73.8	30,841	73.2	30,649	73.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,310	12.2	5,310	12.6	5,310	12.7
2 資本剰余金		4,509	10.4	4,509	10.7	4,509	10.7

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 利益剰余金		1,600	3.7	1,659	3.9	1,628	3.9
4 自己株式		37	0.1	39	0.1	37	0.1
株主資本合計		11,383	26.2	11,440	27.1	11,410	27.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		149	0.3	12	0.0	49	0.1
2 土地再評価 差額金		468	1.0	468	1.1	468	1.1
評価・換算差額等 合計		319	0.7	480	1.1	418	1.0
少数株主持分		320	0.7	335	0.8	331	0.8
純資産合計		11,384	26.2	11,295	26.8	11,323	27.0
負債純資産合計		43,518	100.0	42,137	100.0	41,972	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		44,133	100.0	44,479	100.0	88,815	100.0
売上原価	1	31,564	71.5	32,006	72.0	63,601	71.6
売上総利益		12,568	28.5	12,472	28.0	25,213	28.4
営業収入	2	1,823	4.1	1,885	4.2	3,668	4.1
営業総利益		14,392	32.6	14,358	32.2	28,882	32.5
販売費及び 一般管理費	3	13,952	31.6	14,050	31.6	28,134	31.7
営業利益		440	1.0	307	0.6	747	0.8
営業外収益							
1 受取利息		29		26		68	
2 受取配当金		11		13		22	
3 受取保険金		3		8		3	
4 受取業務受託料						3	
5 雑収入		18	64	31	79	35	133
営業外費用							
1 支払利息		131		128		268	
2 雑支出		9	141	18	146	27	296
経常利益		363	0.8	240	0.5	584	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	86				117	
2 減損損失	5	491		7		491	
3 その他の特別 損失	1	39	617	7	0.0	39	648

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中 間純利益又は税 金等調整前中間 (当期)純損失 ()			254 0.6		232 0.5		63 0.1
法人税、住民税 及び事業税		32		70		83	
法人税等調整額		30	1 0.0	51	121 0.3	2	80 0.1
少数株主利益			4 0.0		7 0.0		16 0.0
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()			260 0.6		103 0.2		161 0.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日残高（百万円）	5,310	4,509	1,931	36	11,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			71		71
土地再評価差額金取崩額（百万円）			1		1
中間純損失（百万円）			260		260
自己株式の取得（百万円）				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）			331	1	332
平成19年 8月31日残高（百万円）	5,310	4,509	1,600	37	11,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2月28日残高（百万円）	231	467	236	320	11,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）					71
土地再評価差額金取崩額（百万円）					1
中間純損失（百万円）					260
自己株式の取得（百万円）					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	81	1	82	0	83
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	81	1	82	0	415
平成19年 8月31日残高（百万円）	149	468	319	320	11,384

当中間連結会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	5,310	4,509	1,628	37	11,410
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			71		71
中間純利益(百万円)			103		103
自己株式の取得(百万円)				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	31	1	29
平成20年8月31日残高(百万円)	5,310	4,509	1,659	39	11,440

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	49	468	418	331	11,323
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					71
中間純利益(百万円)					103
自己株式の取得(百万円)					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	61		61	3	58
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	61	-	61	3	28
平成20年8月31日残高(百万円)	12	468	480	335	11,295

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	5,310	4,509	1,931	36	11,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			143		143

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
土地再評価差額金取崩額 (百万円)			1		1
当期純損失(百万円)			161		161
自己株式の取得(百万円)				2	2
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	303	1	305
平成20年2月29日残高(百万円)	5,310	4,509	1,628	37	11,410

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	231	467	236	320	11,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					143
土地再評価差額金取崩額 (百万円)					1
当期純損失(百万円)					161
自己株式の取得(百万円)					2
自己株式の処分(百万円)					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	181	1	182	11	171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	181	1	182	11	477
平成20年2月29日残高(百万円)	49	468	418	331	11,323

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失()		254	232	63
減価償却費		493	535	989
減損損失		491	7	491
退職給付引当金の増減額		187	53	330
役員退職慰労引当金の増減額		53	50	49
賞与引当金の増減額		36	8	45
時効商品券回収損引当金の増減額		12	7	10
受取利息及び受取配当金		41	39	90
支払利息		131	128	268
投資有価証券の売却損益				2
有形固定資産の除売却損		89		128
売上債権の増減額		60	80	87
たな卸資産の増減額		42	119	89
仕入債務の増減額		332	802	213
未払消費税等の増減額		5	97	32
預り保証金・敷金の増減額		3	34	19
未収入金の増減額		142	173	8
未払金の増減額		47	496	14
預り金の増減額		164	178	4
貸倒引当金の増減額		0	0	1
その他		63	132	65
小計		1,160	2,661	1,244

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
法人税等の支払額		142	54	176
営業活動による キャッシュ・フロー		1,017	2,607	1,067

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		29	31	66
定期預金の預入による支出		200		200
定期預金の払戻による収入				225
投資有価証券の取得による支出		387	100	390
投資有価証券の売却による収入		200		205
投資有価証券の償還による収入			20	
有形固定資産の取得による支出		214	53	697
有形固定資産の除却による支出		36		37
無形固定資産の取得による支出			12	0
差入保証金・敷金差入による支出		25	5	102
差入保証金・敷金返還による収入		344	418	734
その他投資の増減額		40	6	37
その他				3
投資活動による キャッシュ・フロー		331	291	237
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		121	118	242
長期借入金の返済による支出		834	1,662	1,666
配当金の支払額		71	71	143
少数株主に対する配当金の支払額		3	3	3
その他		1	14	2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,032	1,869	2,057

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		346	1,028	1,227
現金及び現金同等物の期首残高		4,288	3,060	4,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,941	4,089	3,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 子会社は、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販、(株)葉山ボンジュール及び相栄フーズ(株)の5社であります。	同左	同左
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、相栄フーズ(株)の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、相栄フーズ(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は、主に売価還元法によっております。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左
-----	--	--	---

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結 子会社は、役員の退 職慰労金支給に充て るため内規に基づく 要支給額を計上して おります。</p> <p>なお、当社は平成18 年 5月の定時株主総 会をもって役員退職 慰労金制度を廃止 し、これまでの在任 期間に応じた役員退 職慰労金の贈呈を決 議いたしました。 当中間連結会計期間 末における役員退職 慰労引当金残高は、 当該決議以前から在 任している役員に対 する支給見込額であ ります。</p> <p>時効商品券回収損 引当金 一定期間未決済のた め収益計上した商品 券の今後の引換行使 に備えるため、未決 済実績率に基づく引 換行使見込額を計上 しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結 子会社は、役員の退 職慰労金支給に充て るため内規に基づく 要支給額を計上して おります。</p> <p>なお、当社は平成18 年 5月の定時株主総 会をもって、上記の 連結子会社は平成20 年 5月の定時株主総 会をもって役員退職 慰労金制度を廃止 し、これまでの在任 期間に応じた役員退 職慰労金の贈呈を決 議いたしました。 当中間連結会計期間 末における役員退職 慰労引当金残高は、 当該決議以前から在 任している役員に対 する支給見込額であ ります。</p> <p>時効商品券回収損 引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結 子会社は、役員の退 職慰労金支給に充て るため内規に基づく 要支給額を計上して おります。 なお、当社は平成18 年 5月の定時株主総 会をもって役員退職 慰労金制度を廃止 し、これまでの在任 期間に応じた役員退 職慰労金の贈呈を決 議いたしました。 当連結会年度末にお ける役員退職慰労引 当金残高は、当該決 議以前から在任して いる役員に対する支 給見込額でありま す。</p> <p>時効商品券回収損 引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 平成20年 2月29日以前のリース取引で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この適用により、従来の方法より売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前中間純損失が13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この適用により、従来の方法より売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純損失が10百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(負債計上を中止した項目に係る引当金に関する会計処理)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を「時効商品券回収損引当金」として計上しております。</p> <p>なお、この適用により税金等調整前中間純損失が12百万円増加しております。</p>		<p>(負債計上を中止した項目に係る引当金に関する会計処理)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を「時効商品券回収損引当金」として計上しております。</p> <p>なお、この適用により税金等調整前当期純損失が10百万円増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 グループ預け金 親会社(相模鉄道株)を核とした相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株(親会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,673百万円であります。	2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は22,326百万円あります。	2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,911百万円あります。
3 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 70百万円 (注) 「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。	3 担保資産 (1) 担保に供している資産 有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 59百万円 (注) 「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。	3 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 66百万円 (注) 「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。
4 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 4百万円 特別損失 18百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 10百万円</p>
<p>2 主なものは、当社向け物流センターの商品運搬手数料であります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>従業員等給料手当 5,613百万円 賞与引当金繰入額 345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 218百万円 水道光熱費 833百万円 委託費 1,676百万円 賃借料 2,238百万円 減価償却費 487百万円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>従業員等給料手当 5,677百万円 賞与引当金繰入額 345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 234百万円 水道光熱費 932百万円 委託費 1,667百万円 賃借料 2,261百万円 減価償却費 528百万円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>従業員等給料手当 11,698百万円 賞与引当金繰入額 336百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 472百万円 水道光熱費 1,782百万円 委託費 3,344百万円 賃借料 4,514百万円 減価償却費 977百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 40百万円 その他 46百万円 合計 86百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 60百万円 その他 56百万円 合計 117百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 横山台店、大和店他の建物及び構築物等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="197 608 521 852"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	409百万円	土地	1百万円	その他の有形固定資産	61百万円	無形固定資産	5百万円	リース資産	13百万円	合計	491百万円	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 ポワドゥジュウエ橋本店のリース資産等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="627 608 952 791"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産	0百万円	リース資産	7百万円	合計	7百万円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 横山台店、大和店他の建物及び構築物等</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="1057 608 1382 852"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	409百万円	土地	1百万円	その他の有形固定資産	61百万円	無形固定資産	5百万円	リース資産	13百万円	合計	491百万円
建物及び構築物	409百万円																																	
土地	1百万円																																	
その他の有形固定資産	61百万円																																	
無形固定資産	5百万円																																	
リース資産	13百万円																																	
合計	491百万円																																	
建物及び構築物	0百万円																																	
その他の有形固定資産	0百万円																																	
リース資産	7百万円																																	
合計	7百万円																																	
建物及び構築物	409百万円																																	
土地	1百万円																																	
その他の有形固定資産	61百万円																																	
無形固定資産	5百万円																																	
リース資産	13百万円																																	
合計	491百万円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	28,689			28,689

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	61	2		63

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	28,689	-	-	28,689

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	65	3	-	69

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月17日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	28,689	-	-	28,689

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	61	5	0	65

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	71	2円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	71	2円50銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,629百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,941百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,629百万円	グループ預け金	637百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325百万円	現金及び現金同等物	<u>3,941百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,863百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,089百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,863百万円	グループ預け金	326百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<u>4,089百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,060百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,076百万円	グループ預け金	84百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	<u>3,060百万円</u>
現金及び預金	3,629百万円																									
グループ預け金	637百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325百万円																									
現金及び現金同等物	<u>3,941百万円</u>																									
現金及び預金	3,863百万円																									
グループ預け金	326百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																									
現金及び現金同等物	<u>4,089百万円</u>																									
現金及び預金	3,076百万円																									
グループ預け金	84百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円																									
現金及び現金同等物	<u>3,060百万円</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 未残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>395</td> <td>186</td> <td>-</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>672</td> <td>379</td> <td>13</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086</td> <td>580</td> <td>13</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)	機械装置	395	186	-	209	車両運搬具	7	6	-	0	工具器具備品	672	379	13	279	ソフトウェア	11	8	-	3	合計	1,086	580	13	492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 未残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>353</td> <td>198</td> <td>-</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>446</td> <td>209</td> <td>20</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807</td> <td>414</td> <td>20</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)	機械装置	353	198	-	155	工具器具備品	446	209	20	216	ソフトウェア	7	6	-	1	合計	807	414	20	372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損 損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>400</td> <td>210</td> <td>-</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>668</td> <td>379</td> <td>13</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084</td> <td>602</td> <td>13</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	400	210	-	190	車両運搬具	3	3	-	0	工具器具備品	668	379	13	276	ソフトウェア	11	9	-	2	合計	1,084	602	13	468
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	395	186	-	209																																																																																			
車両運搬具	7	6	-	0																																																																																			
工具器具備品	672	379	13	279																																																																																			
ソフトウェア	11	8	-	3																																																																																			
合計	1,086	580	13	492																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 未残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	353	198	-	155																																																																																			
工具器具備品	446	209	20	216																																																																																			
ソフトウェア	7	6	-	1																																																																																			
合計	807	414	20	372																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	400	210	-	190																																																																																			
車両運搬具	3	3	-	0																																																																																			
工具器具備品	668	379	13	276																																																																																			
ソフトウェア	11	9	-	2																																																																																			
合計	1,084	602	13	468																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	184百万円	1年超	321百万円	合計	506百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	143百万円	1年超	245百万円	合計	389百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	166百万円	1年超	313百万円	合計	480百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																							
1年以内	184百万円																																																																																						
1年超	321百万円																																																																																						
合計	506百万円																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																							
1年以内	143百万円																																																																																						
1年超	245百万円																																																																																						
合計	389百万円																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年以内	166百万円																																																																																						
1年超	313百万円																																																																																						
合計	480百万円																																																																																						
13百万円	16百万円	11百万円																																																																																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>																						
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="174 539 517 624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円	減損損失	13百万円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="607 539 949 683"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	90百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	86百万円	減損損失	7百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定期末残高は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1032 539 1375 683"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	218百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	216百万円	減損損失	13百万円
支払リース料	104百万円																							
減価償却費相当額	104百万円																							
減損損失	13百万円																							
支払リース料	90百万円																							
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																							
減価償却費相当額	86百万円																							
減損損失	7百万円																							
支払リース料	218百万円																							
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																							
減価償却費相当額	216百万円																							
減損損失	13百万円																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	59	59	0
社債			
その他			
計	59	59	0
区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	778	1,041	263
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	163	157	5
計	941	1,199	257

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	420
(2) その他有価証券	
非上場株式	24

当中間連結会計期間末(平成20年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	59	60	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	59	60	0
区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	778	778	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	163	149	14
計	941	928	13

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	24

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	59	60	0
社債	-	-	-

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
その他	-	-	-
計	59	60	0
区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(2) 其他有価証券			
株式	778	878	99
債券	-	-	-
国債・地方債等			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	163	153	9
計	941	1,032	90

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	420
(2) 其他有価証券	
非上場株式	24

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	-	-	-	9,170	15	15	10,000	7	7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,799	498	658	45,956		45,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		49	51	(51)	
計	44,800	498	708	46,007	(51)	45,956
営業費用	44,415	436	730	45,582	(65)	45,516
営業利益又は営業損失()	385	61	21	425	14	440

(注) 1 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2 売上高には、営業収入を含んでおります。

3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。

4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。

5 その他の事業は、映画館業、飲食店業、広告業、宝くじ等販売代理業であります。

6 棚卸資産の評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「食料品他小売業」の営業費用が4百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

7 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,220	530	613	46,365		46,365

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		53	54	(54)	
計	45,221	530	667	46,419	(54)	46,365
営業費用	44,987	462	675	46,125	(68)	46,057
営業利益は営業損失()	233	68	7	293	13	307

(注) 1 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

- 2 売上高には、営業収入を含んでおります。
- 3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。
- 4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。
- 5 その他の事業は、映画館業、飲食店業、広告業、宝くじ等販売代理業であります。
- 6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い当中間連結会計期間の営業費用は、食料品他小売業が51百万円、不動産賃貸業が1百万円、その他の事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	食料品他 小売業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,215	1,004	1,263	92,484		92,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		102	104	(104)	
計	90,217	1,004	1,366	92,588	(104)	92,484
営業費用	89,579	881	1,409	91,870	(133)	91,736
営業利益は営業損失()	638	122	43	718	29	747

(注) 1 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

- 2 売上高には、営業収入を含んでおります。
- 3 食料品他小売業は、食料品を主に、衣料品、家庭用品等の販売を行うスーパーマーケット業、レディースファッションの販売を行う専門店業であります。

- 4 不動産賃貸業は、スーパーマーケット店舗内を中心にテナントとの賃貸借契約による不動産賃貸業を展開しております。
- 5 その他の事業は、映画館業、飲食店業、広告業、宝くじ等販売代理業であります。
- 6 棚卸資産の評価方法の変更
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「食料品他小売業」の営業費用が7百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 7 有形固定資産の減価償却方法の変更
法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結会社は全て本国内所在であり、重要な在外支店もありませんので記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 386円53銭 1株当たり中間純損失 9円11銭	1株当たり純資産額 382円96銭 1株当たり中間純利益 3円61銭	1株当たり純資産額 384円01銭 1株当たり当期純損失 5円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,384	11,295	11,323
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,064	10,960	10,991
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	320	335	331
普通株式の発行済株式数(千株)	28,689	28,689	28,689
普通株式の自己株式数(千株)	63	69	65
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,625	28,619	28,623

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失) 中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	260	103	161
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	260	103	161

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,626	28,621	28,625

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

平成20年9月、当社17店舗で鮮魚販売を業務委託しておりました取引先が消費期限及び賞味期限に違反した商品を過去に一部販売したことが判明したため、当社は平成20年9月12日付けで同社との業務委託契約を解除いたしました。業務委託契約の解除及び委託先の変更等に伴う諸費用を特別損失に80百万円計上する見込みであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,509		2,612		2,047	
2 グループ預け金	1	637		326		84	
3 売掛金		974		1,096		1,022	
4 有価証券	3	-		59		-	
5 たな卸資産		2,115		2,059		2,163	
6 その他		2,065		2,050		2,252	
貸倒引当金				-		-	
流動資産合計		8,302	19.9	8,205	20.4	7,570	18.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	5,876		5,620		5,905	
(2) 土地		8,360		8,360		8,360	
(3) その他	2	2,314		2,235		2,123	
有形固定資産 合計		16,551		16,215		16,389	
2 無形固定資産		270		235		245	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券	3	1,625		1,298		1,461	
(2) 繰延税金資 産		3,043		3,038		3,047	
(3) 長期差入 保証金		6,628		5,855		6,254	
(4) 敷金		3,745		3,893		3,896	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(5) その他		1,633		1,441		1,489	
貸倒引当金		2		2		2	
投資その他の 資産合計		16,674		15,525		16,146	
固定資産合計			33,496 80.1		31,977 79.6		32,781 81.2
資産合計			41,799 100.0		40,182 100.0		40,351 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,459		5,178		4,304	
2 短期借入金		1,750		1,750		1,750	
3 一年内返済 長期借入金		2,494		2,750		3,328	
4 未払法人税等		73		75		96	
5 賞与引当金		248		246		239	
6 時効商品券回収 損引当金		12		18		10	
7 その他	3 4	2,409		2,772		2,161	
流動負債合計		11,446	27.4	12,790	31.8	11,890	29.5
固定負債							
1 長期借入金		12,193		9,443		10,527	
2 再評価に係る 繰延税金負債		602		602		602	
3 退職給付引当金		6,261		6,023		6,109	
4 役員退職慰労 引当金		107		54		107	
5 その他		463		684		485	
固定負債合計		19,628	46.9	16,808	41.9	17,831	44.2
負債合計		31,074	74.3	29,598	73.7	29,722	73.7

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,310	12.7	5,310	13.2	5,310	13.2
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,327		1,327		1,327	
(2)その他資本 剰余金		3,182		3,182		3,182	
資本剰余金合計		4,509	10.8	4,509	11.2	4,509	11.2
3 利益剰余金							
(1)その他利益 剰余金							
別途積立金		1,080		1,080		1,080	
繰越利益 剰余金		177		198		180	
利益剰余金合計		1,257	3.0	1,278	3.2	1,260	3.1
4 自己株式		37	0.1	39	0.1	37	0.1
株主資本合計		11,041	26.4	11,059	27.5	11,043	27.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		151	0.4	6	0.0	54	0.1
2 土地再評価 差額金		468	1.1	468	1.2	468	1.2
評価・換算差額等 合計		316	0.7	475	1.2	414	1.1
純資産合計		10,724	25.7	10,583	26.3	10,629	26.3
負債純資産合計		41,799	100.0	40,182	100.0	40,351	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		43,561	100.0		43,962	100.0		87,697	100.0
売上原価	2 3		33,131	76.1		33,661	76.6		66,789	76.2
売上総利益			10,430	23.9		10,301	23.4		20,908	23.8
営業収入	4		1,729	4.0		1,793	4.1		3,470	4.0
営業総利益			12,159	27.9		12,094	27.5		24,379	27.8
販売費及び 一般管理費			11,757	27.0		11,823	26.9		23,720	27.0
営業利益			402	0.9		270	0.6		658	0.8
営業外収益	5		69	0.2		75	0.2		143	0.1
営業外費用	6		140	0.3		146	0.4		294	0.3
経常利益			332	0.8		200	0.4		507	0.6
特別損失	3 7 8		604	1.4		7	0.0		634	0.7
税引前中間純 利益又は税引 前中間(当期)純 損失()			272	0.6		192	0.4		127	0.1
法人税、住民税 及び事業税		28			31			53		
法人税等調整 額		36	8	0.0	71	103	0.2	8	62	0.1
中間純利益又 は中間(当期)純 損失()			264	0.6		89	0.2		189	0.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 （百万円）	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	512	1,592	36	11,377
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（百万円）						71	71		71
土地再評価差額金取崩額 （百万円）						1	1		1
中間純損失（百万円）						264	264		264
自己株式の取得（百万円）								1	1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （百万円）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）						334	334	1	335
平成19年8月31日残高 （百万円）	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	177	1,257	37	11,041

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日残高 （百万円）	233	467	234	11,143
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				71
土地再評価差額金取崩額 （百万円）				1
中間純損失（百万円）				264
自己株式の取得（百万円）				1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （百万円）	81	1	82	82

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	81	1	82	418
平成19年8月31日残高 (百万円)	151	468	316	10,724

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (百万円)	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	180	1,260	37	11,043
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)						71	71		71
中間純利益(百万円)						89	89		89
自己株式の取得(百万円)								1	1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	17	17	1	15
平成20年8月31日残高 (百万円)	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	198	1,278	39	11,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日残高 (百万円)	54	468	414	10,629
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(百万円)				71
中間純利益(百万円)				89
自己株式の取得(百万円)				1

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	61		61	61
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	61	-	61	45
平成20年8月31日残高 （百万円）	6	468	475	10,583

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 （百万円）	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	512	1,592	36	11,377
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）						143	143		143
土地再評価差額金取崩額 （百万円）						1	1		1
当期純損失（百万円）						189	189		189
自己株式の取得（百万円）								2	2
自己株式の処分（百万円）			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） （百万円）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	331	331	1	333
平成20年2月29日残高 （百万円）	5,310	1,327	3,182	4,509	1,080	180	1,260	37	11,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日残高 （百万円）	233	467	234	11,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				143
土地再評価差額金取崩額 （百万円）				1
当期純損失（百万円）				189
自己株式の取得（百万円）				2
自己株式の処分（百万円）				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （百万円）	179	1	180	180
事業年度中の変動額合計 （百万円）	179	1	180	514
平成20年2月29日残高 （百万円）	54	468	414	10,629

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品(除く生鮮食品) 売価還元法 商品(生鮮食品) 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>商品(除く生鮮食品) 同左 商品(生鮮食品) 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>商品(除く生鮮食品) 同左 商品(生鮮食品) 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>

項 目	<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>長期前払費用 均等額償却によってお ります。 なお、償却期間につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を検討し、回収不能 見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充 てるため、支給見込額 のうち当中間会計期間 に対応する額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上してお ります。</p> <p>数理計算上の差異につ いては、その発生時の 従業員の平均残存勤務 期間(15年)による定 額法により、発生の翌 期から費用処理をす ることとしてお ります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充 てるため、支給見込額 のうち当事業年度に対 応する額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年 度末において発生して いると認められる額を 計上してお ります。</p> <p>数理計算上の差異につ いては、その発生時の 従業員の平均残存勤務 期間(15年)による定 額法により、発生の翌 事業年度から費用処 理をすることとして お ります。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に 充てるため、内規に基づ く中間期末支給額を計 上していましたが、平 成18年5月の定時株主総 会をもって役員退職慰労 金制度を廃止し、これま での在任期間に応じた役 員退職慰労金の贈呈を決 議いたしました。 当中間会計期間末におけ る役員退職慰労引当金残 高は、当該決議以前から 在任している役員に対す る支給見込額でありま す。	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) 役員退職慰労引当金 同左	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に 充てるため、内規に基づ く期末支給額を計上し ていましたが、平成18 年5月の定時株主総会を もって役員退職慰労金制 度を廃止し、これまでの 在任期間に応じた役員退 職慰労金の贈呈を決議い たしました。 当事業年度末における役 員退職慰労金残高は、当 該決議以前から在任して いる役員に対する支給見 込額であります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	時効商品券回収損引当金 一定期間未決済のため収 益計上した商品券の今後 の引換行使に備えるため、 未決済実績率に基づく引 換行使見込額を計上して おります。	時効商品券回収損引当金 同左	時効商品券回収損引当金 同左
4 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	平成20年 2月29日以前の リース取引で、リース物件 の所有権が借主に移転する と認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理につい て 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理につい て 同左	消費税等の会計処理につい て 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を適用しております。この適用により従来の方法と比べ売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税引前中間純損失が13百万円増加しております。</p>		<p>(たな卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。この適用により、従来の方法より売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円増加し、税引前当期純損失が10百万円増加しております。</p>
<p>(負債計上を中止した項目に係る引当金に関する会計処理) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を「時効商品券回収損引当金」として計上しております。 なお、この適用により税引前中間純損失が12百万円増加しております。</p>		<p>(負債計上を中止した項目に係る引当金に関する会計処理) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一定期間未決済のため収益計上した商品券の今後の引換行使に備えるため、未決済実績率に基づく引換行使見込額を「時効商品券回収損引当金」として計上しております。 なお、この適用により税引前当期純損失が10百万円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号))に 伴い、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産の減価償却について は、改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産の減価償 却については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は 軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適 用) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年6月17日(企業会計審議会第一部 会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第16 号(平成6年1月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))が平成19年4月1日以降開 始する事業年度から適用することが できることになったことに伴い、当中 間会計期間より、同会計基準及び同適 用指針を適用し、通常の売買取引に係 る会計処理によっております。 この変更による損益への影響はあり ません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 グループ預け金 親会社(相模鉄道株)を核とした相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株(親会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,204百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,904百万円あります。</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,432百万円あります。</p>
<p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 70百万円 (注) 「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>	<p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 59百万円 (注) 「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>	<p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 51百万円 (2) 上記に対応する債務 流動負債 「その他」(預り金) 66百万円 (注) 「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき法務局へ供託している資産に対応するものであります。</p>
<p>4 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>
<p>5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。 株相販 24 百万円</p>	<p>5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金に対し次のとおり保証を行っております。 株相販 29百万円</p>	<p>5 保証債務 子会社の宝くじ販売代理業に伴う預り金等に対し次のとおり保証を行っております。 株相販 114百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 うち委託売上高 10,548百万円	1 うち委託売上高 10,584百万円	1 うち委託売上高 21,303百万円
2 うち委託売上原価 9,253百万円	2 うち委託売上原価 9,289百万円	2 うち委託売上原価 18,690百万円
3 通常の販売目的で保有する棚卸 資産の収益性の低下による簿 価切下額 売上原価 4百万円 特別損失 18百万円	3 通常の販売目的で保有する棚卸 資産の収益性の低下による簿 価切下額 売上原価 9百万円	3 通常の販売目的で保有する棚卸 資産の収益性の低下による簿 価切下額 売上原価 10百万円
4 主なものは、当社向け物流セン ターの商品運搬手数料であり ます。	4 同左	4 同左
5 営業外収益の主なものは次のと おりであります。 受取利息 21百万円	5 営業外収益の主なものは次のと おりであります。 受取利息 20百万円	5 営業外収益の主なものは次のと おりであります。 受取利息 48百万円
6 営業外費用の主なものは次のと おりであります。 支払利息 131百万円	6 営業外費用の主なものは次のと おりであります。 支払利息 127百万円	6 営業外費用の主なものは次のと おりであります。 支払利息 267百万円
7 特別損失は次のとおりでありま す。 減損損失 485百万円 その他 32百万円 固定資産除却損 86百万円 (内訳) 建物 39百万円 その他 46百万円	7 特別損失は次のとおりでありま す。 減損損失 7百万円	7 特別損失は次のとおりでありま す。 減損損失 485百万円 その他 32百万円 固定資産除却損 116百万円 (内訳) 建物 60百万円 その他 56百万円
8 減損損失 当中間会計期間において、当社 は、以下のとおり減損損失を計 上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 横山台店、大和店他の土地建物等	8 減損損失 当中間会計期間において、当社 は、以下のとおり減損損失を計 上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 ボワドゥジュウエ橋本店の リース資産等	8 減損損失 当事業年度において、当社は、 以下のとおり減損損失を計上 いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 横山台店、大和店他の土地建物等

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	386百万円	土地	1百万円	その他の有形固定資産	78百万円	無形固定資産	5百万円	リース資産	13百万円	合計	485百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産	0百万円	リース資産	7百万円	合計	7百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 店舗及び事業所ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。 正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額または路線価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	406百万円	土地	1百万円	その他の有形固定資産	57百万円	無形固定資産	5百万円	リース資産	13百万円	合計	485百万円
建物及び構築物	386百万円																																	
土地	1百万円																																	
その他の有形固定資産	78百万円																																	
無形固定資産	5百万円																																	
リース資産	13百万円																																	
合計	485百万円																																	
建物及び構築物	0百万円																																	
その他の有形固定資産	0百万円																																	
リース資産	7百万円																																	
合計	7百万円																																	
建物及び構築物	406百万円																																	
土地	1百万円																																	
その他の有形固定資産	57百万円																																	
無形固定資産	5百万円																																	
リース資産	13百万円																																	
合計	485百万円																																	
<p>9 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	447百万円	無形固定資産	31百万円	合計	478百万円	<p>9 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	494百万円	無形固定資産	21百万円	合計	516百万円	<p>9 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	903百万円	無形固定資産	57百万円	合計	960百万円														
有形固定資産	447百万円																																	
無形固定資産	31百万円																																	
合計	478百万円																																	
有形固定資産	494百万円																																	
無形固定資産	21百万円																																	
合計	516百万円																																	
有形固定資産	903百万円																																	
無形固定資産	57百万円																																	
合計	960百万円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	61	2		63

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	65	3	-	69

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	61	5	0	65

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
中間期 未残高 相当額	中間期 未残高 相当額	期末 残高 相当額
取得 価額 相当額	取得 価額 相当額	取得 価額 相当額
減価 償却 累計額	減価 償却 累計額	減価 償却 累計額
減損 損失 累計額	減損 損失 累計額	減損 損失 累計額
(百万円)	(百万円)	(百万円)
相当額	相当額	相当額
(百万円)	(百万円)	(百万円)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	機械装置	機械装置
工具	工具	工具
器具	器具	器具
備品	備品	備品
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
合計	合計	合計
25	25	25
10	14	11
-	-	-
15	11	13
617	437	614
337	204	332
13	20	13
266	212	268
3	463	3
3	218	3
-	20	-
0	223	0
647		643
350		347
13		13
283		283
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
107百万円	82百万円	96百万円
1年超	1年超	1年超
188百万円	158百万円	197百万円
合計	合計	合計
296百万円	240百万円	294百万円
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高
	13百万円	16百万円
		11百万円

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>																						
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="174 555 517 643"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	減損損失	13百万円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、リース資産減損勘定中間期末残高は、中間貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="600 555 943 703"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	53百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	49百万円	減損損失	7百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1025 555 1368 703"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	130百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	128百万円	減損損失	13百万円
支払リース料	61百万円																							
減価償却費相当額	61百万円																							
減損損失	13百万円																							
支払リース料	53百万円																							
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																							
減価償却費相当額	49百万円																							
減損損失	7百万円																							
支払リース料	130百万円																							
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																							
減価償却費相当額	128百万円																							
減損損失	13百万円																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 374円66 銭	1株当たり純資産額 369円81 銭	1株当たり純資産額 371円34銭
1株当たり中間純損失 9円22 銭	1株当たり中間純利益 3円11銭	1株当たり当期純損失 6円63 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計 (百万円)	10,724	10,583	10,629
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,724	10,583	10,629
普通株式の発行済株式数(千株)	28,689	28,689	28,689
普通株式の自己株式数(千株)	63	69	65
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,625	28,619	28,623

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失) 中間損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	264	89	189

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	264	89	189
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,626	28,621	28,625

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

平成20年9月、当社17店舗で鮮魚販売を業務委託しておりました取引先が消費期限及び賞味期限に違反した商品を過去に一部販売したことが判明したため、当社は平成20年9月12日付けで同社との業務委託契約を解除いたしました。業務委託契約の解除及び委託先の変更等に伴う諸費用を特別損失に80百万円計上する見込みであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(2)【その他】

第66期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の中間配当については、平成20年10月10日開催の取締役会におきまして、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	71百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月17日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「時効商品券回収損引当金」を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月12日付で鮮魚販売を業務委託していた取引先との業務委託契約を解除し、特別損失80百万円を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「時効商品券回収損引当金」を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

相鉄ローゼン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ローゼン株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ローゼン株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月12日付で鮮魚販売を業務委託していた取引先との業務委託契約を解除し、特別損失80百万円を計上する見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。